

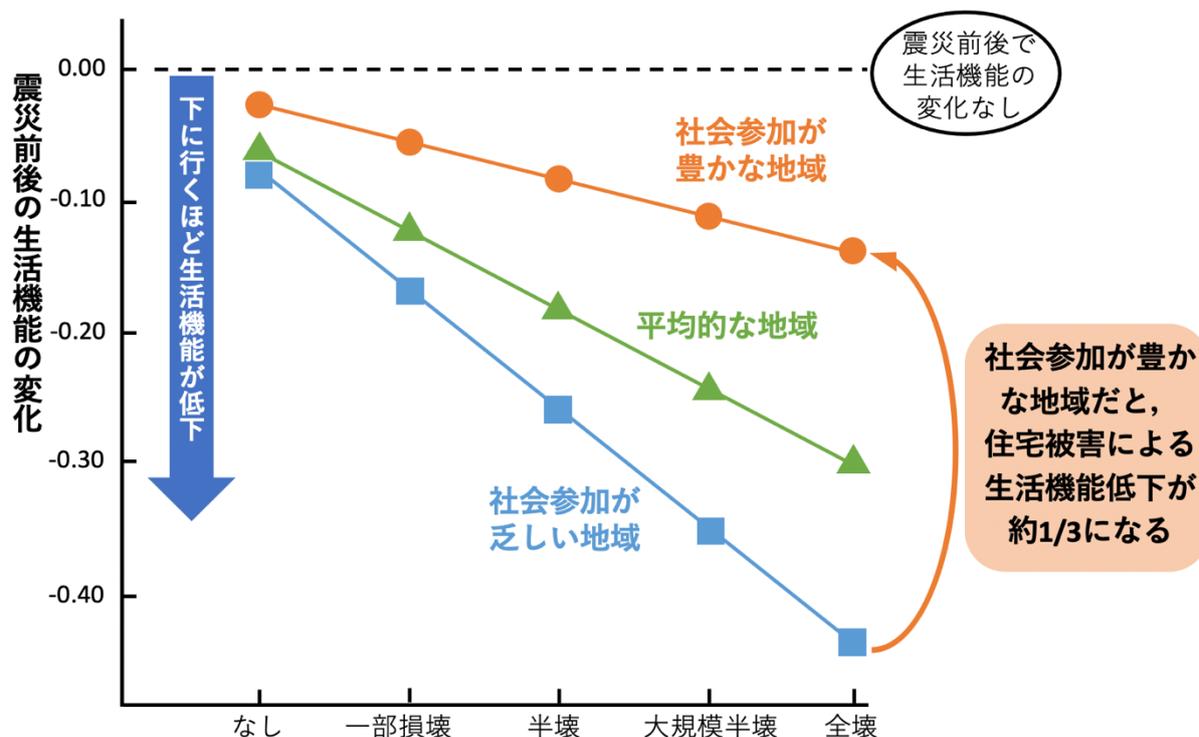
社会的な結びつきが強い地域では、 震災後の生活機能低下が約1/3に

～被災前に社会参加が豊かな地域では、住宅被害による高次の生活機能低下が軽減される～

社会的な結びつきが強い地域では災害後の復興が進みやすいと言われていますが、今までの研究では地域の社会的な結びつきを災害後に評価していました。しかし、被害が少なかった地域だからなのか、元々の社会的な結びつきが強かったからなのか分かっていませんでした。そこで、東日本大震災の被災地の岩沼市で震災前の2010年と、震災後に実施した2013年のアンケート調査をもとに、社会的連帯、社会参加、互酬性といった地域における社会的な結びつきが強いと、その後の高次の生活機能の低下が抑制されるのかを調べました。

2時点の調査に回答した3,561名の高齢被災者を対象としました。その結果、社会参加が豊かな地域に住んでいる人は、乏しい地域に住んでいる人と比較して個人の社会的な結びつきを考慮しても、生活機能の低下が約1/3になることが分かりました。さらに住宅被害が大きい人ほど生活機能は低下しますが、社会参加が豊かな地域に住んでいると生活機能の低下が抑えられることが明らかになりました。社会的な結びつきを強化、特に社会参加を推進することで、その地域に暮らしているだけで被災による健康被害を緩和することが示唆されました。

お問合せ先： 千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門 教授 近藤克則
team-kk.cpm@chiba-u.jp



*個人の社会的な結びつきを考慮済み 住宅被害

■背景

災害が起こると死亡が増えるのに加え高齢者の生活機能が低下します。また住宅被害が大きいと生活機能が低下しやすいことが知られています。生活機能が低下すると災害を受けた地域の復興にも支障をきたします。地域の社会的な結びつきが強いと復興が順調に進みやすいと言われてはいますが、今までの研究では、地域の社会的な結びつきは災害後に評価されていました。そのため、被害が少なかった地域だからなのか、元々の結びつきが強かったからなのか分かっていませんでした。そこで本研究では、東日本大震災の被災地の岩沼市で震災前の2010年と、震災後に実施した2013年調査をもとに、社会的連帯、社会参加、互酬性といった地域における社会的な結びつきが強いと、その後の手段的日常生活動作(以下、生活機能)の低下が抑制されるのかを調べました。

■対象と方法

2011年の東日本大震災で岩沼市は地震と津波の被害を受ました(死者180名、家屋損壊5,542棟)。本研究では、震災前後の2010年と震災後に実施した2013年両方のJAGES調査に回答した岩沼市在住の65歳以上の高齢者のうち、有効な回答を得られた3,561名(男性1,549名、女性2,012名、99の行政区)を分析対象としました。

生活機能は老健式活動能力指標の5つの質問(バスや電車の利用・日用品の買い物・食事の用意・請求書の支払い・銀行の預金や貯金の出し入れ)に対して、はいと答えた回答の数(0~5点)としました。個人での社会的な結びつきは、①社会的連帯(地域への信頼、互酬性の規範、地域への愛着):3つの質問に対して肯定的な回答をした数(0~3点)、②社会参加(スポーツ関係のグループ、趣味関係のグループ、ボランティアのグループへの参加):3つの組織のうち月1回以上参加している数(0~3点)、③互酬性(情緒的サポートの受領、情緒的サポートの提供、手段的サポートの受領):受領・提供しているサポートの数(0~3点)としました。99の行政区での社会的な結びつき(①社会的連帯、②社会参加、③互酬性)は、そこに住む個々人の平均点としました。家屋の損害は、なし、一部損壊、半壊、大規模半壊、全壊としました。地域の社会的な結びつきと生活機能低下との関連を見るため、性別、年齢、等価所得、教育歴、BMI、心血管疾患・脳卒中・糖尿病の既往歴、うつ症状、個人の社会的な結びつきを考慮した分析を行いました。

■結果

生活機能の点数は4.59点(2010年)→4.31点(2013年)と0.28点低下していました。住宅被害がなし→一部損壊→半壊→大規模半壊→全壊と大きくなるにつれ、0.7点ずつ生活機能が低下することが分かりました。個人における住宅被害や社会的な結びつきを考慮しても、地域の社会参加が1点高い地域に住んでいると、生活機能低下が0.26点抑えられることが分かりました。住宅被害が大きいと生活機能は大きく低下しますが、社会参加が豊かな地域では、生活機能の低下が半減されることが明らかになりました。

■結論

社会参加が豊かな地域に住むと、住宅被害による生活機能の低下が約1/3になることが分かりました。社会的な結びつき、特に社会参加を推進することは、健康被害を緩和することが示唆されました。

■本研究の意義

社会的な結びつきが強い人では、震災後の生活機能が低下しにくいと知られますが、本研究では震災前に社会的な結びつきが強い地域に暮らす人では、個人の結びつきの強さに関わらず、住宅被害による生活機能低下が軽減されることを初めて明らかにしました。

■発表論文 Krisztina Gero, Hiroyuki Hikichi, Jun Aida, Katsunori Kondo, Ichiro Kawachi: Associations Between Community Social Capital and Preservation of Functional Capacity in the Aftermath of a Major Disaster. *American Journal of Epidemiology*, Volume 189, Issue 11, November 2020, Pages 1369-1378, <https://doi.org/10.1093/aje/kwaa085>

■謝辞 本研究は岩沼市役所、アメリカ国立衛生研究所、日本学術振興科学研究費などからの多大な支援を受けて実現しました。